

平成30年度 教育事務点検評価報告書
(令和2年3月議会提出)

南風原町教育委員会

目 次

議会への報告について	1
1. 教育事務点検評価審議会の会議の経過	2
2. 点検評価について	3
諮問文	4
答申書	7
はじめに	8
1. 教育委員会制度について	
(1) 教育委員会の概要	
(2) 教育委員会の会議	
(3) 教育委員会会議以外の活動状況	
(4) 教育委員会事務局の組織及び現員配置状況	
(5) 教育財政	
2 事務事業について	12
(1) 評価結果	
・教育総務課	
・学校教育課	
・生涯学習文化課	
おわりに	22

議会への報告について

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条において、教育に関する事務の管理及び執行状況について点検及び評価を行い、その結果について議会に提出するとともに、広く公表することとされております。南風原町教育委員会では同法に規定する教育事務の点検評価を実施するにあたり、教育に関して学識経験を有する者で構成する南風原町教育事務点検評価審議会を設置しております。

南風原町教育委員会部課長会議においては、第五次南風原町総合計画の施策に属する事務事業を各所管課（3課）から4事業を1課及び3事業を2課抽出して10事業についての点検評価の内部評価を行いました。

令和元年11月14日、南風原町教育事務点検評価審議会会長に対し教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価について（平成30年度事業）」の諮問を行いました。

そして審議会の審議を経て、令和2年2月20日に、南風原町教育事務点検評価審議会会長より答申を受けました。諮問事項に関しましては、評価だけでなく、それぞれの委員の立場からの提言もいただきました。

今回の評価にあたってのご提言につきましては、本町の教育行政の執行に活かしていく所存であります。

本町教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検・評価につきまして諮問及び答申の内容をとりまとめて、報告書として議会に提出するものであります。

令和2年3月4日

南風原町教育委員会
教育長 新垣 吉紀

地方教育行政の組織及び運営に関する法律

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

1. 南風原町教育事務点検評価審議会の会議の経過

第1回 南風原町教育事務点検評価審議会

日時：令和元年11月14日（木）午後1時15分～午後3時

場所：5階 委員会室1

委員出席者：委員3人中3人

説明出席：教育長、教育部長、教育総務課長、
学校教育課長、生涯学習文化課長、

日程：1. 会長あいさつ

2. 諮問 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び
評価について

3. 教育長あいさつ

4. 各事業（10事業）の説明と質疑

第2回 南風原町教育事務点検評価審議会

日時：令和元年12月6日（金）午後1時30分～午後3時30分

場所：4階 401会議室

委員出席者：委員3人中3人

説明出席：教育総務課長、学校教育課長、生涯学習文化課長、
各主管課班長・職員

日程：1. 第1回審議会の質疑事項の説明

2. 各事業（10事業）のヒアリング（各所管課）

第3回 南風原町教育事務点検評価審議会

日時：令和2年1月9日（木）午前10時00分～午後3時30分

場所：4階 401会議室

委員出席者：委員3人中3人

説明出席：教育総務課長、学校教育課長、生涯学習文化課長、
各主管課班長・職員

日程：1. 南風原中学校視察、陸軍病院壕視察、調理場視察（午前）

2. 第1回、第2回での審議会の質疑事項の説明

3. 各事業（10事業）のヒアリング（各所管課）

4. 事務点検評価について

（各委員からの各事業の点検評価の確認）

第4回 南風原町教育事務点検評価審議会

日時：令和2年2月4日（火）午後1時30分～午後3時30分

場所：4階 401会議室

委員出席者：委員3人中3人

日程：1. 事務点検評価について

（各委員からの各事業の点検評価の確認、まとめ等）

答申書提出

日時：令和2年2月20日（木）午後5時00分

場所：4階 教育長室

教育委員会出席：教育部長、教育総務課長、学校教育課長、指導主事、
生涯学習文化課長、教育総務課庶務班長

2. 点検評価について

(1) 点検評価対象年度
平成30年度

(2) 点検評価の内容
答申書のとおり

(3) 点検評価の方法

点検評価内容については、第五次南風原町総合計画の教育の施策に属する事務事業の中で、各所管課（3課）中、1課から4事業、2課から3事業を抽出しての10事務事業となっています。これらの事務事業を点検評価するにあたり、事業ごとの点検評価シートを作成し、妥当性・効率性等の複眼的視点による評価を試みました。

さらに、教育委員会による内部評価に加え、点検評価審議会による外部評価を加えることで、評価の客観性を確保しました。なお、評価における価値基準及び総合評価基準については、次のとおりです。

① 評価基準

評価については、妥当性・効率性・有効性・今後の展開の4つの視点から次表のとおり点数を付しています。

点数	妥当性	効率性	有効性	今後の展開
4	教育委員会が関与する妥当性が非常に高い	投入コストに比べ活動量が非常に高い	成果が非常に高い	事業規模の拡大が望まれる
3	教育委員会が関与する妥当性が高い	投入コストに比べ活動量が高い	成果が高い	事業規模の維持が望まれる
2	教育委員会が関与する妥当性が低い	投入コストに比べ活動量が低い	成果が低い	事業規模の縮小が望まれる
1	教育委員会が関与する妥当性が非常に低い	投入コストに比べ活動量が非常に低い	成果が非常に低い	廃止または休止が望まれる

② 総合評価基準

総合評価については、妥当性、効率性、有効性、今後の展開の合計点数により次表のとおり評価が下されます。

評価	妥当性・効率性・有効性・今後の展開の合計点数の範囲
A	14点 ～ 16点
B	11点 ～ 13点
C	8点 ～ 10点
D	4点 ～ 7点

諮 問 文

南教総第427号
令和元年11月14日

南風原町教育事務点検評価審議会
会 長 梶 村 光 郎 様

南風原町教育委員会
教育長 新垣 吉紀

教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価について（諮問）

教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価について、南風原町教育事務点検評価審議会設置条例第2条の規定により諮問します。

諮問事項

教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価について

諮問理由

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条に基づき、教育委員会の教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価を実施し、議会に提出するとともに、町民に公表するため。

令和元年度（平成30年度実施事業）
教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価対象事業

【教育部 教育総務課】

1. 教育委員会運営事業（定例教育委員会）
2. 南風原町育英会事業（奨学金貸与事業）
3. 黄金森公園スポーツ施設活性化事業
4. 学校給食実施事業

【教育部 学校教育課】

1. いじめ対策事業
2. スクール・サポート・スタッフ事業
3. 学習支援員配置事業

【教育部 生涯学習文化課】

1. 陸軍病院壕公開活用事業
2. ウチナーグチ大会実施事業
3. 地域学校協働活動推進事業

答 申 書

教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価について

令和2年2月20日

南風原町教育事務点検評価審議会

はじめに

南風原町教育委員会は、平成20年度4月1日から施行された地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条の改正により、教育に関し学識経験を有する者の知見を活用するための付属機関として、南風原町教育事務点検評価審議会を設置した。この度の事務事業点検評価は、令和元年11月14日に南風原町教育委員会教育長から「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価について」の諮問を受けて実施したものである。

点検及び評価を実施するにあたって、諮問された事務事業に関する資料提供を受け、事務担当課から事業の概要や状況について説明及び報告をしてもらった。その上で、不明な点について、追加の資料の提出や説明をしてもらった。また、中学校や学校給食共同調理場等への視察も実施した。

点検評価は、次のとおりである。

事務事業について

40余の主事業の中から、10事業について資料提供を受け、ヒアリングや視察等を行い、慎重に審議を行った。各課の事業とも町民を主体とした教育、健康増進、文化を高める事業として評価できるものであった。今後も、南風原町がより発展するよう、きめ細やかに事業の取り組みを進めていくよう期待する。

南風原町教育事務点検評価審議会

会長 梶村 光郎

副会長 山中 久司

委員 仲村渠 苗子

1. 教育委員会制度について

(1) 教育委員会の概要【平成 30 年度】

教育委員会は教育長及び四人の委員をもって組織する合議制の執行機関です。教育長及び委員は町議会の同意を得て、町長が任命します。任期は教育長 3 年、委員 4 年で、教育行政の安定を図るため町立小学校の校区毎に選任されます。

教育長は、教育委員会の指揮監督の下に教育委員会の権限に属するすべての事務をつかさどり、事務局の事務を統括し所属職員を指揮監督します。

教育委員（平成 30 年度）

役 職	氏 名	任 期	校 区
委員（教育長）	新垣吉紀	自：平成 30 年 6 月 1 日 至：令和 2 年 3 月 31 日	———
教育長職務代理	諸見里元	自：平成 29 年 4 月 1 日 至：令和 3 年 3 月 31 日	南風原小学校
委員	平田 峯子	自：平成 31 年 4 月 1 日 至：令和 5 年 3 月 31 日	翔南小学校
委員	大城 雅史	自：平成 28 年 4 月 1 日 至：令和 2 年 3 月 31 日	津嘉山小学校
委員	柴山睦子	自：平成 30 年 6 月 1 日 至：令和 4 年 5 月 31 日	北丘小学校

(2) 教育委員会の会議

平成 30 年は、定例会 12 回、臨時会 2 回会議を開催し、29 件の議案を審議しました。そして教育長諸般の報告が 12 回、報告 21 件については議案に準ずる案件として議論したほか、議題を設定して委員同士のフリートークを行いました。

定例教育委員会へは、事務局の部長、課長、指導主事が出席し、議案と報告案件の説明、質疑に対する回答がありました。

平成 24 年度より主任児童委員、社会教育委員と教育委員会との連絡会を実施しており各々の役割や意見交換等を行い相互理解に努めました。

平成 26 年の地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律に基づき、町長との総合教育会議で平成 27 年度は「南風原町教育大綱」、平成 28 年度は「第二次南風原町教育大綱」について協議・調整を行いました。また、教育委員会の当初予算に関する意見書を提出して主要事業について意思の疎通を図りました。

(3) 教育委員会会議以外の活動状況

教育委員が、職務上出席した研修会・行事等は、以下のとおりです。

- ・沖縄県市町村教育委員会連合会 4 回
- ・島尻市町村教育委員会協議会 1 回
- ・沖縄県市町村教育委員・教育長研修会 1 回
- ・幼稚園・学校訪問（学力向上実践発表会など含む） 7 回
- ・幼稚園・学校行事 11 回
- ・総合教育会議（H30） 1 回
- ・その他の行事等 6 回

(4) 教育委員会事務局の組織及び現員配置状況 (平成29年4月1日現在)

組 織		人員(人)	備 考
教育部 計 68 人	部長	1	
	教育総務課 計 16 人	課長 1 庶務班 2 保健体育班 1 学校給食班 1 2	
	学校教育課 計 9 人	課長 1 指導主事 1 学校教育班 3 学務班 4	
	生涯学習文化課 計 9 人	課長 1 生涯学習班 3 図書館司書 1 文化班 2 学芸班 2	文化センター館長及び町立 図書館館長を兼務
	教育機関 計 33 人	町立中央公民館 1 " 1 町立図書館 3 幼稚園(4園) 2 2 小学校(4校) 4 中学校(2校) 2	館長(嘱託) 社会教育指導員(嘱託) 図書館司書(嘱託) 園長(嘱託)・教頭・教諭 図書館司書 図書館司書

(5) 教育財政

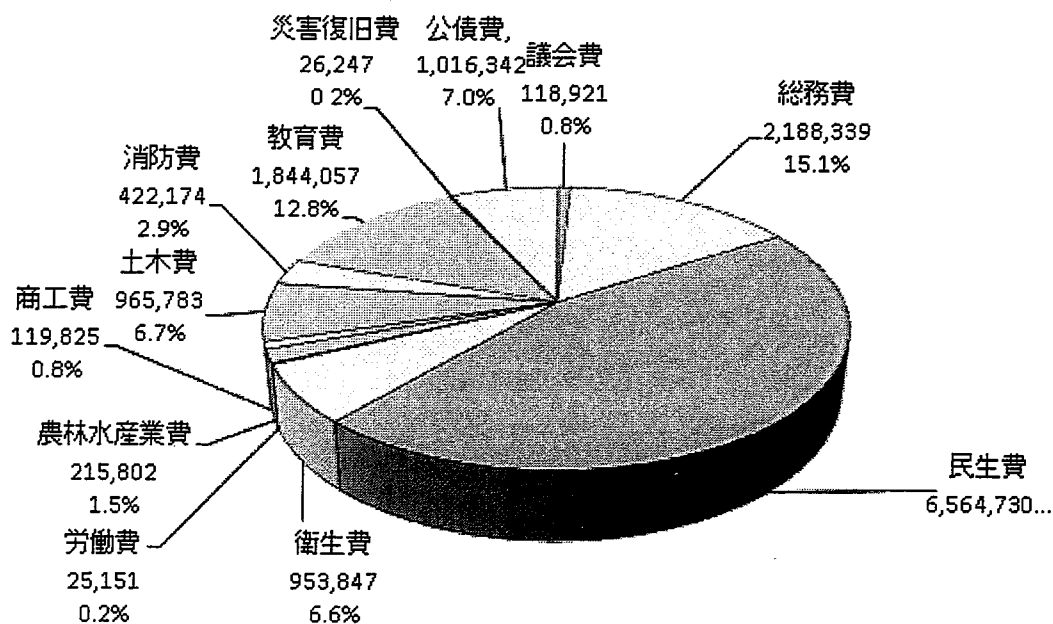
平成30年度の南風原町の一般会計歳出決算は、14,461,218千円で、前年度の決算と比べて△2,078,005千円(△12.6%)の増となっています。

そのうち教育予算は、1,844,057千円で前年度決算と比べると148,188千円(8.7%)の増で、一般会計に占める比率は、12.8%となっています。

なお本町の一般会計歳出決算の構成、教育費の年度別決算額推移は、次のとおりとなっています。

平成30年度南風原町一般会計決算の構成

南風原町一般会計(歳出)14,461,218千円



平成30年度教育費（課毎）財源別一覧表

単位：円

項目	教育総務課	学校教育課	生涯学習文化課	合計
負担金		1,031,700		1,031,700
使用料	16,436,783		13,862,500	30,299,283
国庫補助金	672,000	1,191,000		1,863,000
県支出金	22,185,000	3,997,308	5,760,000	31,942,308
寄付金	1,770,000	0	0	1,770,000
給食費	223,329,568			223,329,568
延滞金		0		0
雑入	1,832,077	782,147	738,903	3,353,127
地方債		84,300,000		84,300,000
合計	266,225,428	91,302,155	20,361,403	377,888,986
その他計	243,368,428	1,813,847	14,602,403	259,784,678

※合計＝上記項目の全ての合計 その他計＝負担金＋使用料＋寄付金＋給食費＋雑入＋延滞金

※沖縄振興特別推進交付金を除く

平成30年度教育費決算額の財源別一覧表

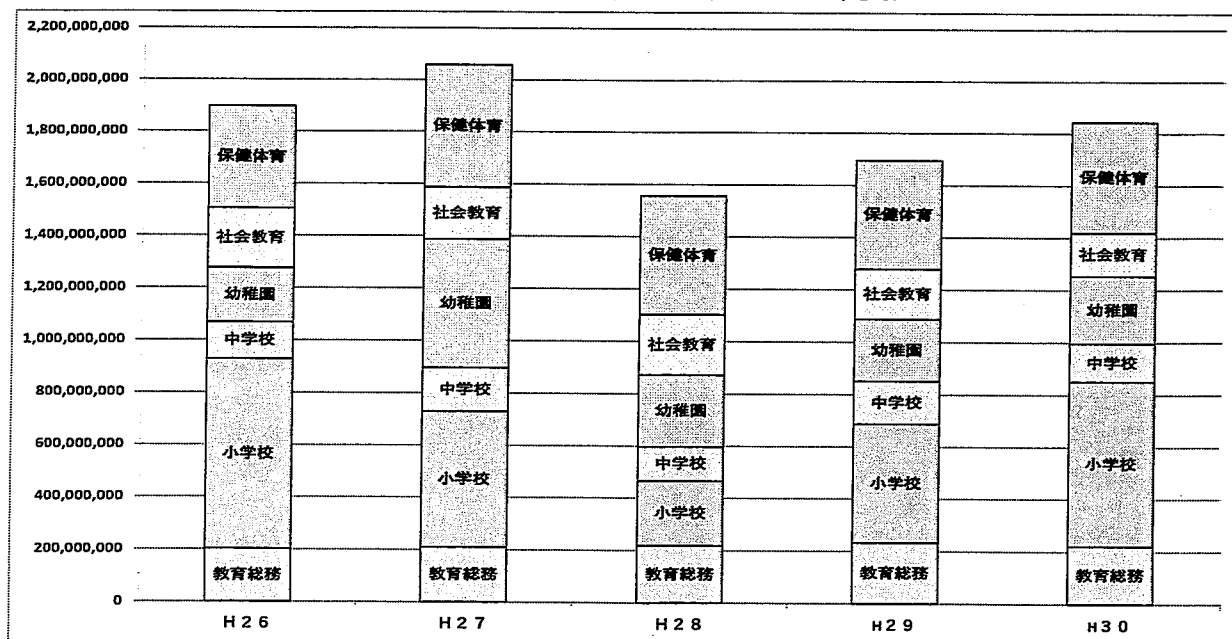
区分	決算額	比率
一般財源	1,466,167,576	79.50%
国庫支出金	1,863,000	0.10%
県支出金	31,942,308	1.74%
地方債	84,300,000	4.57%
その他	259,784,678	14.09%
合計	1,844,054,562	100.00%

教育費の年度別項別分類（平成26年度～平成30年度）

単位：円

款	項	H26	H27	H28	H29	H30
教育費	教育総務	202,940,819	210,043,397	219,491,519	232,873,569	221,798,546
	小学校	724,772,426	518,406,724	246,823,806	454,003,164	627,995,935
	中学校	140,959,968	166,569,242	130,327,754	163,004,365	145,995,831
	幼稚園	207,537,843	492,606,130	274,241,969	236,646,148	258,096,408
	社会教育	228,629,112	198,655,115	230,562,042	192,577,936	165,694,536
	保健体育	422,516,749	471,493,066	454,631,656	416,763,641	424,476,306
合計		1,927,356,917	2,057,773,674	1,556,078,746	1,695,868,823	1,844,057,562

教育費年度別決算額推移（平成26年度～平成30年度）



2 事務事業について

(1) 評価結果

教育委員会が行った内部評価及び南風原町教育事務点検評価委員会が行った外部評価の結果は次のとおりである。

第五次南風原町総合計画

〈大分類〉○安らぎと豊かな人間関係、生きる力を育む、家庭教育

○地域に学び、地域を愛する人を育む、ふるさと教育

○個性を伸ばし、豊かな心と健やかな体を育む、地域に根ざした学校教育

〈中分類〉○全般

〈小分類〉○全般

事業名 (担当課)	事業概要	評価区分	評価詳細					説明等
			妥当性	効率性	有効性	今後の展開	総合評価	
教育総務課	教育委員会 運営事業(定 例教育委員 会)	内部評価	4	4	4	4	A	<p>毎月1回定例会を開催し、積極的に意見交換及び審議し、成果を得ている。また急を要する案件には臨時会議を開催している。</p> <p>定例会終了後、教育に関することを議題とした意見・情報交換を行う。年1回、社会教育委員や主任児童委員との意見交換会も行っている。</p> <p>県教育庁や県教育委員会連合会、島尻地区市町村教育委員会協議会主催の研修会も全員で参加し教育に関する知識や見聞を深めたり、各地区の教育委員とも研修会や交流会等で教育行政に関する情報交換を行っている。</p> <p>教育行政の重要施策を審議決定する教育委員会会議は、直接町民の生活に影響も多く今後も重要である。</p>
		外部評価	4	4	3	4	A	<p>教育長と教育委員の改選が6月からあったが、改選以前の4名体制と改選後の5名体制下において、定例会は月一回順調に開催され、各委員の任期においてそれぞれ出席状況は良好であった。また、30年の7月と31年の2月には、管理職の途中人事の件などで臨時の会議が開催され、30年度において、合計で29件の議案が審議された。この他に教育長報告が12回、案件21についても審議をしている。さらに、議題を設定して、議題に関わる認識を共有するためにフリートークを行っている。この状況を見ると、教育委員会ではかなり精力的に高いレベルで議論が重ねられていることが窺える。このような活動状況もあって、町の教育行政に特別な支障がなかったと考えられる。</p> <p>各教育委員は、職務上研修会や行事に出席することが求められるが、子どもや学校の実態の把握、教育をめぐる様々な問題について学習を重ねている。その学習の成果が、たとえば総合教育会議で検討された不登校の問題などについて、同じように悩んでいる高知県の場合のように、個々の問題を関連させて問題の根源を見極めて対策を考えてみることも検討してはどうだろうか。</p>

第五 次南風原町総合計画

〈大分類〉○安らぎと豊かな人間関係、生きる力を育む、家庭教育

○地域に学び、地域を愛する人を育む、ふるさと教育

○個性を伸ばし、豊かな心と健やかな体を育む、地域に根ざした学校教育

〈中分類〉○全般

〈小分類〉○全般

事業名 (担当課)	事業概要	評価区分	評価詳細					説明等
			妥当性	効率性	有効性	今後の展開	総合評価	
教育総務課	南風原町育英会事業(奨学金貸与事業)	内部評価	4	4	4	4	A	経済的に厳しい本町の学生に対して、平成30年度は2名の貸与を行っている。町広報誌やホームページ等により広く情報提供を行っている。又、本町の育英会のみならず、沖縄県国際交流財団や南部振興会等のより条件の良いところの情報提供も積極的に行い、必要とされる学生の手助けとなれるよう活動している。
		外部評価	4	4	4	4	A	教育の無償化が議論されるなか大学等に進学を希望する者が安心して勉学に励む仕組みを作ることが喫緊の課題である。本町における育英会事業は有用な人材の育成を目的として経済的援助を行うものであり有意義である。近年学資の貸与件数は減少傾向にあるなか、償還金については現年度分はほぼ返済されている一方過年度分の未償還金は減少していない。 30年度は継続貸与者2名新規2名となっており奨学金の貸与を希望するものは減っている。広報等で周知するなど受給を希望する者への広報はなされているが全ての進学希望者が目にするには至っていない。また償還が滞っている者には粘り強く催促の連絡を取っているが十分とはいえない。滞納している方へは分割して返済するなど様々な返済方法の相談にも応じている。 今後貸与か給付かなど貸し付け方法についても議論を深める必要がある。受給者の経済状況や進学先に応じた貸し付けや、経済状況に応じた多様な返済方法に配慮してこの事業が一層発展していくことを望む。

第五次南風原町総合計画

〈大分類〉〇きらきらと輝く人が育つまち

〈中分類〉〇地域に学び、地域を愛する人を育む、ふるさと教育

〈小分類〉〇スポーツ・レクリエーションの振興

事業名 (担当課)	事業概要	評価区分	評価詳細					説明等
			妥当性	効率性	有効性	今後の展開	総合評価	
教育総務課	黄金森公園 スポーツ施設 活性化事業	内部評価	4	4	4	4	A	利用者数の減について、黄金森野球場バックネットの修繕により貸出停止(約3ヶ月)が主な理由として考えられる。しかし前年に引き続き多くの方の利用があり、有益な施設であると考えられる。 また、Jリーグキャンプや県外陸上合宿の誘致等目的を達成することができた。
		外部評価	4	4	4	4	A	黄金野森運動公園は、芝が管理された陸上競技場やソフトラバーでコーティングされたウォーキングコース、照明設備の充実した野球場など利用者の便宜が図られ町民の運動実践の場、憩いの場、健康づくりの場となっている。30年度は台風24号でメインスタンドの屋根に被害があったり野球場のバックネットの修理で3ヶ月間も利用できなかったにもかかわらず町内外の利用者数は順調に推移している。またトレーニング室はトレーナーが配置され整備された機材、空調が効いた快適な環境でアスリートの競技力向上や一般利用者の健康づくりに供されている。 県外からは名古屋グランパスの春季キャンプを始め大学の陸上合宿などの団体を受け入れている。町民への還元として交流イベントが開催され小学生のサッカー教室や専属の栄養士による講演会が開催された。キャンプ期間中は県内外から多くの見学者が南風原を訪れ南風原をアピールする好機となっている。 今後Jリーグや球団の春季キャンプを始め県内外の大学等の合宿などの誘致に積極的に取り組み、町民との交流事業はもとより町の活性化を図る取り組みの充実を図って貰いたい。

第五次南風原町総合計画

〈大分類〉〇個性を伸ばし、豊かな心と健やかな体を育む、地域に根ざした学校教育

〈中分類〉〇子どもたちの心身の健康づくり

〈小分類〉〇健康や環境の視点も取り入れ、学校や地域の特長を生かした食育の推進します。

事業名 (担当課)	事業概要	評価区分	評価詳細					説明等
			妥当性	効率性	有効性	今後の展開	総合評価	
教育総務課	学校給食実施事業	内部評価	4	4	4	4	A	安全安心な給食の提供や町内産、県内産の野菜を献立に取り入れ地産地消に取り組むことができた。また学校給食を活用した食育授業、幼稚園児及び保護者への講話を実施した。今後も安全安心な給食を提供し、子どもたちの心身の健康づくりを図っていく。
		外部評価	4	4	4	4	A	<p>昭和39年県内初の完全給食を実施して半世紀を越え長い歴史を持つ南風原町の給食事業は、児童、生徒及び幼稚園児において食育指導及び心と体の教育に欠かせない重要な役割を果たしてきていると思う。</p> <p>時代の変化とともに、いくつかの諸問題が発生しているものの(例えばアレルギー問題、異物混入、食材の安全性など)あらゆる問題も、行政、有識者、学校給食共同調理場運営委員会の組織の元で議論され、献立の工夫や地産・地消の取り組みなど、町内や県内の食材を用いる努力がなされている。</p> <p>ちなみに県内食材の利用率62.1%、畜産物80.3%、水産物30.5%、果物30%と食の安心安全を守るためになるべく近い産地の食材を使うようにしている。</p> <p>児童生徒の増加にともない、現在は、釜を2台設置することと会計年度任用職員を増員する予定になっているが、それに関しては、町内の児童、生徒、幼稚園児に安全な給食を提供できる環境を整えることも大事なのではないかとと思う。</p> <p>給食調理場の設備等の安全管理、職員の衛生管理に細心の注意が払われていて、適切になされている。</p> <p>給食費の値上げは、主食費(パン、米飯、麺)及び、牛乳費は、もとより様々な食材の値上がりや消費税の引き上げなど、献立を工夫することでの対応にも限界があり、栄養バランスに大きな影響が生じてもおかしくない。</p> <p>児童、生徒の安心安全な栄養バランスの摂れた食事を提供することに信念を通し続けてきたが、近年の物価の上昇中でも、一般財源からの補填を22年余りも据え置きしてきたことには、感謝の言葉しかみつきりません。</p> <p>この現状からしてもわかるように、やむをえない実情にあると考え保護者の理解を求める時が来たと思う。</p>

第五次南風原町総合計画

〈大分類〉〇個性を伸ばし、豊かな心と健やかな体を育む、地域に根ざした学校教育

〈中分類〉〇子どもたちの心身の健康づくりと安心して学ぶ環境づくり

〈小分類〉〇学校における相談機能を充実させるとともに、いじめや非行問題、登校支援など、地域及び関係機関等と連携し解決に向けて取り組みます。

事業名 (担当課)	事業概要	評価区分	評価詳細					説明等
			妥当性	効率性	有効性	今後の展開	総合評価	
学校教育課	いじめ問題対策事業	内部評価	4	4	4	4	A	いじめが大きな社会問題となる中で町教育委員会には、いじめ防止対策推進法に基づく適切な対応が求められている。本事業は、関係機関等と密に連携することで、いじめの未然防止等に取り組むとともに、専門家による検証を行うことで、効果的にいじめ問題について推進している。今後も「いじめはどの学校でも起こりえる」を意識し、適切な対応を推進する。
		外部評価	4	4	4	4	A	いじめは人の心の動きであり常にいじめがあるという認識に立ち、いじめを無くす不断の努力とその具体的な行動(いじめ防止対策推進法第7条必要な措置)が求められる。スクールカウンセラー等が学校へ配置されるなど教育相談体制の充実が図られているが、いじめの認知件数は増加し解決を待つ件数が増えている。本事業はいじめが原因で児童生徒の尊い命が失われることが絶対ないようにすることはもちろんいじめを無くす具体的な行動を学校地域家庭が連携して取り組んでいくことを最大の目的としている。 いじめ問題連絡協議会(連絡協)は各学校長、児相法務局警察等で構成され年間2回、学識経験者や法律の専門家医師等で構成される専門委員会(第三者機関)が年に1回開催されている。連絡協では町の基本方針や取り組み、いじめの実態に対しそれぞれの立場から助言がなされ、専門委員会ではいじめ防止や早期発見、重大事態への対応等について専門的な立場から提言があった。重大事態が何時起こっても対応できるように対策されている。 いじめの認知件数は学校間で差があり認知に対する共通理解が課題となっている。各学校で実施されているアンケートなどでいじめに気づいたときは校内での情報の共有や委員会へ報告するなど素早い対応がなされている。担当が抱え込んだり学校だけで解決しようとせずどんな些細なことでも情報を共有しチーム学校で問題に対処し行政と協働で問題の解決にあたってもらいたい。重大事態は常に起こっているとの仮定の下にその可視化と対応について真剣な議論を期待したい。

2 事務事業について

(1) 評価結果

教育委員会が行った内部評価及び南風原町教育事務点検評価委員会が行った外部評価の結果は次のとおりである。

第五次南風原町総合計画

〈大分類〉〇個性を伸ばし、豊かな心と健やかな体を育む、地域に根ざした学校教育

〈中分類〉〇学校における環境の充実

〈小分類〉〇教員の児童生徒と関わる時間を確保し、きめ細やかな指導の為の取組を行います。

事業名 (担当課)	事業概要	評価区分	評価詳細					説明等
			妥当性	効率性	有効性	今後の展開	総合評価	
学校教育課	スクール・サポート・スタッフ配置事業	内部評価	3	3	3	4	B	平成30年度からの事業で小学校4校、中学校2校、計6校すべて配置予定だったが、中学校1校は配置が最後までできなかった。教員の事務作業の負担軽減になったと配置した学校からの評価も高いことから次年度からも引き続き人員配置に取り組み、児童生徒へのきめ細やかな指導等が行えるような体制づくりを行う。
		外部評価	4	3	3	4	A	本事業は、沖縄県教育支援体制整備事業費補助金の交付によって行われる事業であり、事業主体は市町村となっている。配置対象校は、「(1)教員の勤務時間の削減状況を定量的に把握することができる学校」で、「(2)原則として12学級以上の学校」であるということで、町内の各小中学校が条件をクリアしている。だから、南風原町は交付の申請をしてこの事業を進めているが、この対応は妥当であり、教員の負担の軽減とそれに伴う教育活動の充実が期待できるものである。ところが、応募者がなく、南風原中だけが配置されなかったという。配置された学校の教員から聞いたところ、スタッフのサポートがあつて大変助かったという。南風原中は、前年度と同様の対応を行ったようであるが、負担の軽減がなされなかったのは残念である。と同時に、交付金の使用という点で効率性の面で今後このようなことがないよう対策を考えて欲しい。と同時に、実質的な働き方改革と交付金の有無にお左右されないという視点から見た、教職員の配置の増員の問題も、将来を見据えて検討する必要は無いのだろうか。

第五次南風原町総合計画

〈大分類〉〇個性を伸ばし、豊かな心と健やかな体を育む、地域に根ざした学校教育

〈中分類〉〇豊かな心と健やかな体を育む学習内容の充実

〈小分類〉〇基礎学力の定着・向上を図るため、学力調査の実施や学習支援員、外国語指導助手等を配置し「確かな学力」の向上取り組みます。

事業名 (担当課)	事業概要	評価区分	評価詳細					説明等
			妥当性	効率性	有効性	今後の展開	総合評価	
学校教育課	学習支援等 配置事業	内部評価	4	4	4	4	A	低所得層の多い沖縄県では、児童生徒が確かな学力を身につけることが求められている。各小・中学校に学習支援員2名を配置し、基礎学力の向上に努めることができた。平均正答率が目標値以上の科目数を達成できるよう引き続き学習支援員を配置する。
		外部評価	4	4	4	4	A	この事業では、学力向上の取り組みの一環でもあり我が南風原町でも各小中学校2名ずつ配置されている。 町内で、12名の学習支援員が、時間いっぱい使って子どもの基礎学力の向上に従事している。 その成果の表れは、達成度の数値からみてもわかるように良い結果が出されている。 教育現場からは、学習支援員の役割が高く評価されていて、ある中学校では、基本的に数学の授業を中心にTTとして授業のサポートをしたり、理科の授業では、実験準備、器具や備品の調達など全学年、全学級の授業を一手に受け入れていた。 テスト前の補習を行ったりして生徒との信頼も厚く楽しく授業を受ける生徒の姿も見受けられた。 しかし、児童、生徒数の在籍に関係なく学習支援員が2名というのは、どの学年にどう配置するかなど、どの学校も課題をかかえたままの現状をうかがい知るまでもなく、学習支援員の必要性をかかげ、増加の有無など検討する必要がでてきているように思われる。

第五次南風原町総合計画

〈大分類〉〇人もまちもきらきら育つまち

〈中分類〉〇地域に学び、地域を愛する人を育む、ふるさと教育

〈小分類〉〇地域での体験や交流機会の充実

事業名 (担当課)	事業概要	評価区分	評価詳細					説明等
			妥当性	効率性	有効性	今後の展開	総合評価	
生涯学習文化課	陸軍病院壕 公開活用事業	内部評価	4	4	4	4	A	沖縄県内及び全国的にも、アジア・太平洋戦争時の戦争遺跡を行政が責任を持って管理・公開しているところはなく、先進的な取り組みである。特に、文化センターの展示と合わせて壕の見学ができるため、総合的に沖縄戦の学習ができることへの評価は高い。県内外からの修学旅行や研修旅行を含めて、平和学習で訪れる見学者は多い。年間の見学者数は約1万人である。
		外部評価	4	4	3	4	A	本事業は、沖縄戦時に構築された陸軍病院南風原壕群20号を、平和ガイドの案内で追体験するというものである。文化センターの展示や飯上げの道を歩くことと合わせて実際に壕内に入り、そこでの生活の一端を追体験し、平和に想いを寄せることができる施設として全国及び諸外国にも知られている。30年度は台風の影響で見学者の数が1万人に達しなかったが、9,338人の見学者が訪れている。年々見学者の数も増加傾向にあり、その上見学時間も長くなっているということで、この事業の価値や期待が高まっていると考えられる。平和ガイドによる案内も実際に体験したが、学習の成果も見られた。また、安全の確保もなされており、今後も一層有効活用が期待される事業である。この点で今後検討して欲しいのは、文化センター展示に関わる入場券と壕見学の入場券が別個に販売されており、統一した入場券にて利用しやすさやメリットをアピールするなど利用者増を期して検討していただきたい。

第五次南風原町総合計画

〈大分類〉○地域に学び、地域を愛する人を育む、ふるさと教育

〈中分類〉○学び・体験・交流の場や機会の充実

〈小分類〉○テーマごとにその分野の専門家から話を聞くことができる講座の充実など町民が学び体験・交流できる機会の充実に努めます。

事業名 (担当課)	事業概要	評価区分	評価詳細					説明等
			妥当性	効率性	有効性	今後の展開	総合評価	
生涯学習文化課	ウチナーグチ大会実施事業	内部評価	4	3	3	3	B	ウチナーグチ大会への出場申込者が毎年減少傾向で人集めに苦慮しているところですが、文化協会や区長会、老人会と連携するなど町民への広報活動を強化し今後もウチナーグチの普及啓蒙を図る必要があります。
		外部評価	4	3	3	4	A	南風原町での大会も24回目を迎え、毎年大会をどう盛り上げていくかを目標にかかげ常に保存、継承の難しさを実感しながらこの大会を見守っている現実と課題を町民として考えていかなければならない時が来たと思う。 しかし「しまくとぅばの日」が、沖縄県の条例で制定されていることにも示されているように、保存・継承することは、ウチナーンチュとしての形成や沖縄の文化の創造発展にとって必要なことでもあると思う。 これから先の事を考えるとウチナー口の使用者の高齢化という実態もさけてはとおれない時期にきたかも知れない。この事業の企画、運営に関しても町民にどうアピールしていくか学校だけでなく、地域全体で取り組み方言での絵本の読み聞かせや地域の先輩方の協力を得る努力をするなど大会の継承発展のために取り組みを期待したいものである。

第五次南風原町総合計画

〈大分類〉〇個性を伸ばし、豊かな心と健やかな体を地域と育む、学校教育

〈中分類〉〇地域と育む特色ある学校づくりと開かれた学校づくり

〈小分類〉〇学校応援隊はえばる(地域コーディネーター含む)及び学校支援地域コーディネーターを通じて、地域と連携し、地域に関

事業名 (担当課)	事業概要	評価区分	評価詳細					説明等
			妥当性	効率性	有効性	今後の展開	総合評価	
生涯学習文化課	地域学校協働活動推進事業	内部評価	4	4	4	4	A	本事業は第5次総合計画や南風原町の教育等、諸計画において教育委員会の重点施策として位置づけられている。効率性の活動指標からは、学校教育に関わった地域住民等の人数が182人増加していることが分かる。ついでながら、前年度も予算措置は同額であったことを申し添える。各学校から依頼されたコーディネート件数については、実績数が前年度より減少しているが、依頼内容の領域が前年度に比べ37種類から45種類へと増えている。
		外部評価	4	4	4	4	A	地域学校協働活動は学校の多様な要望に応え、地域と学校が協働して子どもたちの学力の向上はじめ多様な教育活動を支援する活動である。また地域ボランティアと教師が協働で活動することで地域の教育力の向上につながり地域の活性化が期待できる事業でもある。ボランティアにかかわった延べ人数、コーディネートの実績、依頼に応えた内容の領域はともに前年度より増加、5人の地域コーディネーターが学校と地域を結ぶ役割を果たしておりその功績は大きい。学校にとってはボランティアの専門性を生かした支援を受けることができ教師の指導力の向上に繋がっている。地域住民にとっては学校の教育活動へ参加し支援することで生きがいを育むことにもなり地域の活性化が図られている。地域と学校が協働で取り組んだ授業によって地域理解が進み地域行事へ子どもたちが主体的に参加するようになり教師の地域理解が進み地域に積極的にかかわる姿勢が見られるようになった。今後地域の課題を共に考えたり学校の課題解決に地域住民が積極的に参加する機会となっていくように本事業の発展に期待する。

おわりに

本年度も、全年度と同様、教育に関わる事務の管理及び執行状況の点検、評価に関して諮問された10の事業について、関係する部署の担当者の方々から説明を受け、さらに陸軍壕や給食センター及び南星中学校等の関係機関を視察するなどして、三名で慎重に審議を行った。以下、教育総務課、学校教育課、生涯学習文化課の順に、審議の中で出された意見や感想等を述べておきたい

1. 教育総務課関連事業について

教育委員会運営事業については、毎月定例会が開催され、各教育委員の出席率も高く、教育委員会管轄の各部署の業務に支障が無いようにしていた。そのような点についてはこれまでと同様に高く評価した。その一方、町内の子どもの数が増加し、そのことに関する対応を余儀なくされて教育委員の方達の業務も多忙化が進んでいるのではないかとと思われる。また、総合会議で話題になった、子どもの不登校問題については、指導主事の増員で解決できるのか、原因の解明とそれに対する抜本的な対策をどうするかを十分に審議し、課題の解決を図っていただきたい。

町の育英会事業については、子どもの貧困化対策の面からもその活性化が求められており、是非とも継続して頂きたい事業の一つである。ただ、給付型奨学金の授与の問題が進行している今日、町の奨学金の問題も、貸与型か給付型か、財政問題と絡めて検討しなければならない段階になっているように思われる。そのことを含め、有効な育英会事業とするために何ができるか十分な論議をお願いしたい。

黄金森公園スポーツ施設活性化事業については、台風によるバックネットの修理により3ヶ月間貸与できなかったが、そのような災害にもかかわらず、多くの利用があった。県外のプロサッカーチームのキャンプ等もあり、そのような事実からも同施設の充実ぶりが窺えた。今後は、台風等に負けない施設づくりをどうしていくか考えていただきたい。

学校給食実施事業については、異物混入事件の報道が相次いだなか、町の給食センターは前年度同様安全な給食を提供したことが評価された。また、200人程度子どもの数が増加することへの対応も検討されており、そのことも評価された。それ以外に、約20年ぶりに給食費が上げられることになるが、消費税の増税や物価の上昇で、「おいしい給食」「安全な給食」を維持するためにはやむを得ないという意見があった。同時に、約20年もの間、値上げせずにやってこれたのは行政からの梃子入れがあったからであり、そのことも評価している。

2. 学校教育課

いじめ問題対策事業は、子どもの権利条約との関係から見ても大事な取り組みであり、本町も独自に「南風原町いじめ防止基本方針」等を作成し、いじめの防止対策を行っている。町が、いじめ防止のために真剣に取り組んでいることが窺える。いじめとは何か、学校や家

庭および地域においていじめについての認識が共有され、町内からいじめで困る子どもが居なくなるよう取り組みを一層推進していただきたい。

スクール・サポート・スタッフ事業は、多忙化が進み、心身の健康を損なう教員を救済する取り組みであり、沖縄県教育支援体制整備事業補助金を町が申請して行われた事業である。前にも交付金によるこのような事業があったが、教員の負担軽減に直接関わるという点から今回も評価した。ただ、交付金がなくなれば、このような事業の継続はなくなるのか、教員の負担軽減は教育の質の問題にも関係するので、抜本的な対策を考えていただきたい。

学習支援員設置事業については、実際にある中学校を訪問し、学習支援員の活動の様子を観察して話も聞いたので、教育現場で学習支援員の果たしている役割が期待されていることが確認できた。理科の実験の準備や教材の修復等、教員が多忙を極めているなか、とても助かっているということだった。そのことから、この事業の大切さがうかがわれた。しかし、1学校に学習支援員2名というのは、児童生徒の数が増加している状況のなかで十分かどうか検討が必要だと思われる。

3. 生涯学習文化課

陸軍病院壕公開活用事業は、平和学習の推進にとって意義ある事業である。陸軍病院壕の存在は、沖縄戦の実相を知り平和の構築に向けて意志を固める上で何らかの役に立つものという認識が国内外で知られるようになり、外国人の来訪や修学旅行生の見学時間が長くなってきていることなどから、ますますこの事業の活性化が求められているように思われる。そして、そのためには、文化センターと壕で別々に発券しているチケットの販売方法の工夫などが必要ではないかという意見があった。

ウチナーグチ大会実施事業については、同大会が24回も重ねられてきたことをウチナーンチュの形成という点から評価した。しかし、毎年ウチナーグチの使用者の高齢化とも相俟って、保存継承をどうするか、難しくなってきたことが語られている。この課題に向かい今後どうするか、検討していただきたい。

地域学校協働活動推進事業については、5人の地域コーディネーターを介して、地域ボランティアと各学校を結びつけ、学校が望む多様な教育活動が展開されるのを支援するものである。このことで学校の教育力が高まり、子ども達の学習の改善にもつながっていると評価した。今後地域の課題に関わる総合学習を教員とボランティアおよび父母で連携しながら進められれば、子ども達も地域の一員としての自覚が出てくることが期待されるように思われる。

以上、厳しく評価した事業もあるが、今回検討した各事業とも地域に即した優れた事業が多かった。特に、厳しい評価は、新しい視点や発想をもたないと、問題の根っこ（原因）が見えず、抜本的な対策が採れなくなるのではないかとと思われるからである。このことが杞憂に終わればよいが、頭の片隅においていただければと思う。

次年度以降も、教育委員会の各事業が協働しながら活性化し、発展していくことを強く願って、「おわりに」の言葉としたい。